

JSCE2010中間案 (JSCE2005に対して青字は各部門の7/17修正方針を反映したもの、赤字は企画委員会の7/27修正案、緑字は各部門の8/22修正案)

定款 (学会の目的)	学会の使命	学会が具備すべき機能	JSCE2005長期目標(2010年目途) JSCE2010長期目標(2015年目途)		JSCE2005中期目標(2005年まで) JSCE2010中期目標(2010年まで)		担当部門名
			長期目標	長期計画 JSCE2010では長期目標に対する長期計画は設定しない	中期目標	中期計画/事業(アクションプラン)	
土木工学の進歩および土木事業の発達 土木技術者の資質向上 学術文化の進展と社会の発展 ～に寄与	1・学術・技術の進歩への貢献	a)学術・技術の先端性	学術・技術の革新・蓄積・継承	先進的な学術技術の研究推進の維持と継続的蓄積・継承	論文集の国際的認知の確立プログラムの実施 先端の学術研究の推進	発表の手段としてのISIの取得に向けた活動プログラムの作成・推進 新たな学術領域の形成を支援する体制の整備 「調査研究委員会の継続・新設評価要領」に基づき新たな委員会を創設し先端的学術研究を推進	調査研究
			社会の構造的変化に対応した学問領域の確立(マクロ土木工学の創設等)	既存の学問領域の再編・新たな学問領域の確立	国土・社会資本に関わる主要な社会問題解決への提案 目標が曖昧であったため、この目標・計画は削除 土木建造物の長寿命化・維持管理技術の拡充	社会連携プロジェクトの発足 土木建造物の長寿命化・維持管理技術の拡充、研究の推進	企画 調査研究
			災害対応技術の確立	災害対応技術の総合・横断化の推進	災害緊急体制の確立 災害緊急体制の強化 災害対応技術の体系化	災害調査・災害直後の緊急研究体制の点検と拡充 「土木学会災害緊急対応業務規定」に基づく災害対応を着実に実施するとともにNPQ、マスコミの連携を強化	社会支援
			都市再生に資する技術の確立	都市再生に資する技術の総合・横断化の推進	流域圏管理の計画技術の確立 都市空間形成技術の確立	計画・制度、防災、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立 多元的な時空間視座に基づく都市空間形成技術の確立	調査研究
			地球環境持続特性に関する技術の確立	21世紀の水問題の解決・資源循環型社会・ならびに地球温暖化時代の環境管理と防災技術の検討	環境目標・基準の設定 持続型社会の構築に資する技術の拡充	環境評価技術の確立 自立・循環型都市構造概念の提案 設計・事業評価基準の確立	調査研究
		b)学術・技術の事業への展開性	先端学術領域の調査・研究の推進	時限方式や公募方式の小委員会による萌芽的・学際的課題の需要に対応した委員会の再編・統廃合の推進	示方書・指針・基準等の充実 調査研究部門の委員会再編	土木全体の視点からの体系づけ整備 検討体制の明確化	調査研究
			統合・横断型研究開発の体制確立		国土・社会資本に関わる主要な社会問題への対応体制の確立 学会全体としての社会貢献の一部であるため削除 学術行政機関との連携	特別研究プロジェクト委員会の活性化 政策提言の発信	技術推進機構
			技術評価制度の確立 技術評価制度の社会的認知、活用の促進	技術評価制度に対する外部評価の獲得	技術評価制度の実績作り 技術評価制度の確立	P.R.・運用実績の蓄積	技術推進機構
			「土木総合情報プラットフォーム」の構築	技術の蓄積と技術改良のための活用可能なシステムの構築	技術情報データベースの構築と公開 技術映像データベースの充実と活用 土木貴重資料・図面等デジタルアーカイブスの整備 土木学会出版物の電子ジャーナル化とオンデマンド提供 英文論文集の発行と分野再編及び絶版図書へのオンデマンド出版 土木情報関連リンクの提供と双方向機能の構築 土木の知の宝庫としての土木デジタルミュージアムの構築と双方向機能による活用の展開及び情報資料伝達のための図書館空間の有効利用	アクセスが容易なシステムの構築 画像情報や動画を含むデジタルファイルの収集・提供 既存データのデジタル処理とアクセスが容易な機能の充実 論文複写サービスのデジタル配信機能の実現 英文論文集の発行と分野再編への準備(論文集)絶版となった出版物のオンデマンドによる提供(出版) 文献情報の電子リファレンスサービスの提供など	情報資料 情報資料 情報資料 出版 情報資料
		c)技術蓄積・移転性	「土木総合情報プラットフォーム」の構築 中期目標・事業について、これまでの活動及び今後の活動予定の内容と整合するよう見直しいただきたい 会員向けサービスの充実 この目標は「2. 会員資質と顧客満足度の向上」の「情報取得機会の拡大」の区分に入れるのが適切	様々なレベルの情報の階層管理に向けたルール・標準化、フォーマット統一の実施	最適な情報をタイムリーに発信する会員向けサイトの構築 支部活動への支援と連携 新たな支部設置を含めた細かな支部活動と委員会活動等の支部活動との連携 中高年技術者の活用 H18会長特別委員会報告を受けた改革案を反映予定 アジアを中心とする海外学協会との情報交換 「国際貢献」へ一体化のためこの区分から削除	会員データベースに基づく認証機能の導入による情報収集機能の充実 会員情報の共有化などによる情報伝達の促進 技術者資格制度との連動を視野に入れた中高年技術者のDBの整備 海外共有ネットワークの検討	情報資料/コミュニケーション 会員支部 技術推進機構 国際
	2・会員資質と顧客満足度(7/5)の向上	d)会員教育制度	継続教育制度の充実	国際的に通用する継続的な専門能力開発プログラムの実現	継続プログラムの充実	調査研究部門や支部との連携による継続教育プログラムの充実	教育企画、会員・支部 調査研究
			土木学会認定技術者資格制度の確立 社会に直接的に貢献できる資格の創設	資格制度の活用の推進	土木学会認定技術者資格制度の円滑な立ち上げ H18会長特別委員会報告を受けた改革案を反映予定(土木学会認定技術者資格制度を社会に直接的に貢献できる資格制度へ改称)	建設系CPD協議会(仮称)の設立の実現 協議会設立済みのため、計画変更必要(例:協議会活動の拡充等)	技術推進機構
			技術者登録制度の充実	資格制度との効率的連携	技術者DBの基本仕様の設計・運用 H18会長特別委員会報告を受けた改革案を反映予定(土木関係技術者資格評議会設立)	制度の本格的活用に向けた働きかけ 技術者資格制度との連動を視野に入れた中高年技術者のDBの整備(再掲)	技術推進機構
			国際的に通用する大学教育支援	JABEE審査チームの効率的編成(審査長・審査員候補の確保)の確保	国際的に通用する大学教育支援 産学協働によるエンジニアリング・デザイン教育支援	JABEE審査チームの効率的編成プログラムの確立	技術推進機構
							調査研究 教育企画
		e)情報取得機会の拡大	会員資質の向上と会員満足度の向上 「会員向けサービスの向上」に変更	学会・会員・会員のコミュニケーションシステムの構築 会員向け広報戦略の立案	会員と学会および会員相互のインターフェイス機能の強化 会員ニーズの的確な把握と反映体制の構築 広報戦略立案の一元化 広報戦略立案、計画・予算化	情報交換・共有のためのインターフェイス機能の強化 サービス窓口の明確化 組織体制の見直し 「学会誌編集委員会」を出版部門からコミュニケーション部門へ移動済	コミュニケーション コミュニケーション
			f)会員の維持・多様性確保 学会活動の活性化・効率化	会員の増強	資格制度、継続教育制度、委員会活動と連動した会員増強戦略の立案 会員データ管理体制の確立 会員データ管理システムの充実とそれを生かした会員数の維持・増強システムの確立	形態・会費額に幅をもたせた会員制度の導入の検討 会員のさらなる増強策の検討 関連周辺領域の非会員に向けた学会情報の提供とPR方法の検討	会員・支部 会員・支部
			会員制度の見直し	会員区分に応じたサービスやサービスの質的・量的向上	会員資格と会員区分の見直し 会員資格の効果的利用及び会員区分・会員サービスの見直し	会員特典の再検討ならびに関連学会員の勧誘	会員・支部
		3・国内・国際社会に対する責任・活動	効率的な学会運営		学会財政の健全化 学会活動をより活性化するための効果的・効率的・重点的な予算の投入	学会運営収支改善 PDCAに基づく予算の重点的投入	財務・経理
			g)公正・中立な立場からの専門的知見の提供	土木技術者の社会貢献と地位向上	社会的認知の向上 技術者資格の確立と認知 H18会長特別委員会報告を受けた改革案を反映予定(プロフェッション(専門的職業)の確立)	社会的に高いモラルを求められる活動への参画による学会・技術者の社会的認知の向上 既存の法的資格制度との違いを明確にし、包括的資格としての定着 プロフェッション部門(仮称)の設立	社会支援 技術推進機構 調査研究、企画
			情報の提供	専門家と市民が相互理解を可能とするコミュニケーションプラットフォームの構築	戦略的な情報発信 土木学会としての見解の明確化	国土・社会資本に係わる主要な社会問題への対応・発信体制の整備 重大な社会問題に対する論議委員会による土木学会としての見解の発信 土木学会会員の倫理・社会規範に係わる問題に対する倫理・社会規範委員会による土木学会としての見解の発信 NPQ、NGOとの交流促進、市民との交流・情報提供の場の構築	調査研究 企画 総務
			適正な世論形成の支援	市民・行政・政策決定者との連携の推進	専門的知識に基づく事業の第三者評価の支援 具体的に第三者評価活動を行ってきていないため削除 公開シンポジウムの開催などによる市民・行政との連携及びNPQ、NGOとの協働 会員・支部部門との連携による教育への貢献 広報の推進と各種事業への参画 目標が曖昧であるため上記「公開シンポ…」へ統合	各種事業評価委員会活動等に参加する会員への支援体制の整備 社会的関心事をテーマとした公開シンポジウムの開催 NPQ、NGOとの交流促進、市民との交流・情報提供の場の構築 技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催 合意形成過程への積極的な関与	社会支援、会員・支部 調査研究 教育企画、会員支部
		h)国際貢献	国際的に活動できる技術者の育成と環境作り	蓄積した情報を活用し、国際化に向けた国内の仕組みや協会の検討 電子情報媒体による情報発信	「国内の国際化」に向けての活動 英語による海外に向けての情報発信	海外建設事業、プロジェクトの紹介および情報の蓄積 英語情報の整備と充実・英語論文集(インターナショナルジャーナル)の発行	国際
			情報の電子化				
			土木界の新しいフロンティアの提示	日本の技術者の活躍の場の創出	アジア他学会との共同体制作り	協定学協会およびACECCとの活動の連携	
			海外共有ネットワーク(web)の検討	web環境の向上	会員制度の見直し(外国人会員の育成)	電子情報を主たる特典とした外国人会員制度の検討	
			国内外活動のシームレス化を進め、世界の社会資本整備へ貢献 -国際部門の新しいアクションプランより-		海外エンジニアとのネットワーク形成 JSCEネットワークの拡大(人脈づくり)と国際協働の推進 日本の土木技術の海外への情報発信と国際的活用 海外事情の国内への情報発信	他学会との共同セミナー・シンポジウム開催、海外の社会基盤事業・計画の情報提供	
	i)コミュニケーション機能		社会とのコミュニケーションを密にするためのインターフェイス機能の強化	社会の土木工学への理解の向上を目的とする情報発信・社会的問題に関する正確な情報発信	社会貢献、社会とのコミュニケーションを含めたタイムリーな情報発信体制の確立 土木に対する社会的認識・要望の的確かつ即時的分析とそれに対する情報発信体制の確立	プレス発表による情報発信、広報誌等のパブリケーション 学会HPの充実 学会誌の改革 土木の日・くらしと土木の週間の実施	コミュニケーション